

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期累計期間	第78期 第2四半期累計期間	第77期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	3,216,451	2,397,189	5,022,083
経常利益	(千円)	374,336	273,329	429,457
四半期(当期)純利益	(千円)	251,911	175,808	276,868
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数	(株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額	(千円)	3,872,092	3,849,372	3,714,662
総資産額	(千円)	7,284,060	6,617,206	6,329,404
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	38.31	27.80	42.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	8.00	10.00	17.00
自己資本比率	(%)	53.2	58.2	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	350,472	257,954	451,892
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,307	68,064	130,686
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,103	73,621	228,089
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,590,757	1,521,081	1,404,813

回次		第77期 第2四半期会計期間	第78期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.14	19.40

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、円安傾向の継続による輸出企業の収益押し上げや消費増税の先送り等により、緩やかな持ち直しの傾向が見られるものの、原材料価格の上昇、欧州におけるギリシャ問題の再燃および新興国経済の成長力鈍化等の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、前期のような一時的に特別な受注がなく全体的に作業量が減少するなか、シーす型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等を中心に受注の確保および電磁ポンプを軸とする溶融金属機器の充実を図るとともに、個人別稼働計画の推進等による社内の生産体制の最適化等を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は23億9千7百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益は2億7千1百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益は2億7千3百万円（前年同期比27.0%減）、四半期純利益は、1億7千5百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、全体的には、期首計画通り堅調に推移しておりますが、前期に福島第一原子力発電所の事故以来、計画が延期されていたものが再開するなど、原子力関連製品全般の受注および納期が集中したことの影響により、売上高13億4千3百万円（前年同期比30.3%減）、セグメント利益（営業利益）2億7千9百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

産業システム関連につきましても、ほぼ期首計画通りであります。前期に比し、半導体製造装置関連製品は堅調に推移したものの、液晶パネル製造装置関連製品が減少したことにより、売上高9億3千1百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益（営業利益）1億5千2百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

その他につきましては、採算性が悪化した飲食店舗1店舗を閉鎖したことにより、売上高1億2千2百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント損失（営業損失）8百万円（前年同期は9百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は66億1千7百万円となり、前事業年度末に比べ2億8千7百万円増加しました。負債は27億6千7百万円となり前事業年度末に比べ1億5千3百万円増加しました。純資産は38億4千9百万円となり前事業年度末に比べ1億3千4百万円増加しました。

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から2億8千2百万円増加し、41億1千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金および受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から4百万円増加し、25億3百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が減少した半面、リース資産(有形固定資産その他)が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から1億5千2百万円増加し、24億2千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金および電子記録債務が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から329千円増加し、3億4千2百万円となりました。これは主に、退職給付引当金、長期借入金が増加した反面、リース債務(その他)が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から1億3千4百万円増加し、38億4千9百万円となりました。これは主に、配当金の支払があった反面、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億1千6百万円増の15億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、2億5千7百万円(前年同期比26.4%減)となりました。これは主に、売上債権、棚卸資産が増加(それぞれ93百万円、72百万円)した反面、仕入債務の増加(190百万円)、税引前四半期純利益の計上(270百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、6千8百万円(前年同期比27.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(58百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、7千3百万円(前年同期比306.7%増)となりました。これは主に、配当金の支払による支出(56百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は6千万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		6,710		921,100		1,164,236

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドゥメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	569	8.49
助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号	386	5.75
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	312	4.64
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	207	3.08
島田 睦	千葉県市川市	195	2.90
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	153	2.29
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	144	2.15
計		3,329	49.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,252,000	6,252	
単元未満株式	普通株式 72,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,252	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3丁目19番5号	386,000		386,000	5.75
計		386,000		386,000	5.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,813	1,521,081
受取手形及び売掛金	1,633,388	1,726,713
商品及び製品	122,821	132,397
仕掛品	308,901	340,667
原材料及び貯蔵品	268,929	300,513
その他	95,889	96,255
貸倒引当金	3,600	3,600
流動資産合計	3,831,142	4,114,029
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	632,421	607,598
土地	884,958	884,958
その他（純額）	213,657	236,261
有形固定資産合計	1,731,036	1,728,818
無形固定資産	32,361	37,975
投資その他の資産		
その他	743,642	743,361
貸倒引当金	8,779	6,979
投資その他の資産合計	734,863	736,382
固定資産合計	2,498,261	2,503,176
資産合計	6,329,404	6,617,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,125	540,759
電子記録債務	120,246	221,640
短期借入金	1,240,000	1,240,000
未払法人税等	96,848	80,784
賞与引当金	72,017	74,884
その他	291,634	267,565
流動負債合計	2,272,871	2,425,633
固定負債		
長期借入金	53,320	45,316
退職給付引当金	275,734	259,991
その他	12,815	36,892
固定負債合計	341,870	342,200
負債合計	2,614,742	2,767,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,309	1,164,309
利益剰余金	1,783,382	1,902,259
自己株式	212,123	213,412
株主資本合計	3,656,668	3,774,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,993	75,115
評価・換算差額等合計	57,993	75,115
純資産合計	3,714,662	3,849,372
負債純資産合計	6,329,404	6,617,206

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,216,451	2,397,189
売上原価	2,410,255	1,744,559
売上総利益	806,195	652,630
販売費及び一般管理費	1 437,683	1 381,219
営業利益	368,512	271,411
営業外収益		
受取利息	1,913	2,146
受取配当金	3,102	3,167
受取保険金	5,104	-
その他	6,672	7,216
営業外収益合計	16,792	12,529
営業外費用		
支払利息	9,009	9,078
その他	1,958	1,532
営業外費用合計	10,968	10,611
経常利益	374,336	273,329
特別利益		
投資有価証券売却益	1,508	2,096
特別利益合計	1,508	2,096
特別損失		
減損損失	-	4,566
特別損失合計	-	4,566
税引前四半期純利益	375,844	270,859
法人税、住民税及び事業税	109,000	76,329
法人税等調整額	14,933	18,721
法人税等合計	123,933	95,050
四半期純利益	251,911	175,808

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	375,844	270,859
減価償却費	43,873	57,647
減損損失	-	4,566
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,800	1,800
賞与引当金の増減額(は減少)	566	2,867
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,794	15,743
投資有価証券売却損益(は益)	1,508	2,096
受取利息及び受取配当金	5,015	5,313
支払利息	9,009	9,078
売上債権の増減額(は増加)	693,860	93,325
たな卸資産の増減額(は増加)	34,959	72,926
仕入債務の増減額(は減少)	584,078	190,027
前受金の増減額(は減少)	76,094	4,586
その他	33,065	915
小計	438,513	349,343
利息及び配当金の受取額	5,018	5,311
利息の支払額	8,970	9,032
法人税等の支払額	93,315	92,359
その他	9,225	4,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,472	257,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,132	58,284
無形固定資産の取得による支出	-	5,857
投資有価証券の取得による支出	12,253	85,141
投資有価証券の売却による収入	59,078	79,094
貸付金の回収による収入	2,000	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,307	68,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	900,000
短期借入金の返済による支出	1,700,000	900,000
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	20,672	16,008
自己株式の取得による支出	37,872	1,288
配当金の支払額	39,558	56,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,103	73,621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	279,061	116,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,695	1,404,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,590,757	1 1,521,081

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び報酬	139,318千円	141,158千円
賞与引当金繰入額	18,588 "	18,010 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,590,757千円	1,521,081千円
現金及び現金同等物	1,590,757千円	1,521,081千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	39,965	6	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	52,468	8	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	56,931	9	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	63,239	10	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,926,758	1,139,278	3,066,037	150,414	3,216,451		3,216,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,926,758	1,139,278	3,066,037	150,414	3,216,451		3,216,451
セグメント利益	324,926	164,352	489,279	9,856	499,135	130,623	368,512

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 ず。

2 セグメント利益の調整額 130,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告
 セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,343,580	931,011	2,274,591	122,598	2,397,189		2,397,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,343,580	931,011	2,274,591	122,598	2,397,189		2,397,189
セグメント利益 又はセグメント損失()	279,102	152,027	431,129	8,907	422,222	150,810	271,411

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 ず。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 150,810千円は、各報告セグメントに配分していない全
 社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	38円31銭	27円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	251,911	175,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	251,911	175,808
普通株式の期中平均株式数(株)	6,575,993	6,324,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)中間配当については、平成27年5月13日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,239千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。